

日本共産党

「派遣村」、中小企業の悲鳴に応えよ

国会 志位委員長、市田書記局長が追及

「何の責任もない労働者を路頭に迷わせるのは、人道上からも許されない」「9割減産でどうやって生きていけというのか」。日本共産党の志位和夫委員長、市田忠義書記局長は「派遣村」の声、中小企業の悲鳴に応えよと麻生首相を追及し、くらし・雇用を守る抜本対策を提案しました。

内需主導 足腰の強い日本経済へ「5つの提案」

急激な景気悪化。自公政治が、アメリカ発の「大津波」から国民のくらしと経営を守る「防波堤」を破壊してしまったからです。内需主導、足腰の強い日本経済にすることが必要です。

① 安定雇用こそ景気回復の道

安定した雇用なくして景気回復なし。非正規労働者の正社員化、「サービス残業」の根絶、週休2日制と年金の完全取得による新たな雇用創出を政治のイニシアチブで推進する。

② 社会保障拡充は「一石三鳥」

社会保障予算の自然増を毎年2200億円削減する路線は、もうやめるべき。02年以来削りに削った1兆6200億円を復活させ社会保障に回せば、暮らしを直接温めるなど「一石三鳥」の経済効果。(右下の資料参照)

③ 中小零細企業の経営を応援する



④ 農林水産業の再生をはかる

⑤ 貧困に追い打ち、消費税増税は最悪の選択

これだけ貧困が大問題になっているときに、追い打ちをかける消費税増税は最悪の選択であり絶対反対。政府・与党が増税したいというなら、国民の審判を仰げ。

雇用危機を解決「3つの仕事」

- ①「非正規切り」で職を失った人々への住居・生活・再就職の支援
- ②これ以上の大量解雇の被害者を出さないよう、大企業への強力な監督・指導
- ③「使い捨て自由」の労働を許さない抜本的法改正

中小企業を応援「3つの提起」

- ▽大企業による下請けいじめを防止するため、あらゆる実効ある手だてを
- ▽生活密着型の公共事業など中小企業の仕事を思い切って大幅に増やす
- ▽貸し渋り、貸しはがしをやめさせるためメガバンクへの監督・指導の抜本的強化



代表質問する志位和夫委員長(上=1月30日)、市田忠義書記局長(下=2月2日)

1.6兆円を復活させれば

- 後期高齢者医療制度の撤廃 …2700億円
- 国保料の引き下げ …4000億円
- 就学前の子どもの医療費無料化 …1500億円
- 介護の保険料・利用料の減免など …4800億円
- 障害者福祉の「応益負担」廃止など負担増撤回 …940億円

くらし・雇用が大変なのに…

無責任

麻生首相



施政方針演説を行う麻生首相=1月28日(首相官邸ホームページより)



くらしも雇用も大変…。ところが、麻生首相は、金融危機はアメリカからの「津波。だと言うだけで、失政への反省も、くらしを守る対策もありません。

雇用対策

市田氏 労働者派遣法を改悪以前にもどすべきだ

麻生首相 (派遣禁止は)かえって労働者の不利益になる

麻生首相は、「急激な雇用情勢の悪化は、(派遣法)改正時の想定をほかに上回った」と、他人事のような答弁。派遣法の抜本改正に背を向け続けました。

景気対策

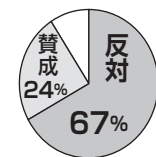
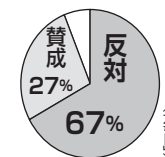
志位氏 くらしを守る防波堤の破壊が被害を拡大

麻生首相 (「構造改革」の)基本路線は堅持する

首相は失政の責任をあくまで認めず、くらしや営業の支えを崩してきた「構造改革」路線についても、「改革を進化させる」と無反省な態度です。

消費税増税…7割が反対

3年後の消費税引き上げ 政府・与党の消費税増税方針



首相と自民、公明は2011年度から消費税増税をねらい、09年度予算案関連の税制「改正」法案の付則で増税のレールを敷いてしまいました。しかし、民意も問わずに決めてしまうことには、7割がノーの意思表示をしています。

財源

年5兆円の軍事費などムダを削り、大企業・大資産家への大減税7兆円をただせば、消費税に頼らなくても社会保障を支える財源はできます。